

下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援

調査研究年度：2019年度

低炭素下水道システム・創エネ・再生可能エネルギー

政策支援調査研究

【調査目的及び成果】

本業務では、地方公共団体が行う下水道施設のエネルギー拠点化の取組を推進することを目的とし、国交省からの公募により支援先に決定された10団体に対し、「下水道エネルギー拠点化コンシエルジュ事業」として、当機構が保有する情報・知識を活用して支援を行った。

【検討結果の概要】

➤ コンシエルジュ事業

公募により採択された図-1に示す地方公共団体に対し、2～3回の訪問を行い、地域の事情に応じたバイオマス受入に関する種々の助言と意見交換を行った。また、参考資料として昨年度の事例調査でとりまとめた資料も提示した。

意見交換の際は、当該地域のバイオマスに関係する担当部局の参画も促し、情報の共有を図った事業化への取り組みを推奨した。

各地方公共団体で挙げた検討課題には次のようなものがあり、対応策を提案した。

①家庭系生ごみと下水汚泥の混合消化、②コンポスト施設導入による汚泥肥料化、③消化設備の導入と汚泥肥料化、④既存施設の有効活用、⑤既存消化設備の有効活用と汚泥肥料化、⑥刈草及び剪定枝の下水汚泥との混焼、⑦廃玉ねぎ等と下水汚泥の混合処理、⑧事業系生ごみと下水汚泥の混合消化、⑨食品系廃棄物と下水汚泥の混合消化、⑩事業系生ごみ・草木系バイオマスと下水汚泥の混合消化

詳細は国土交通省のHP (<https://www.mlit.go.jp/common/001339627.pdf>) を参照。

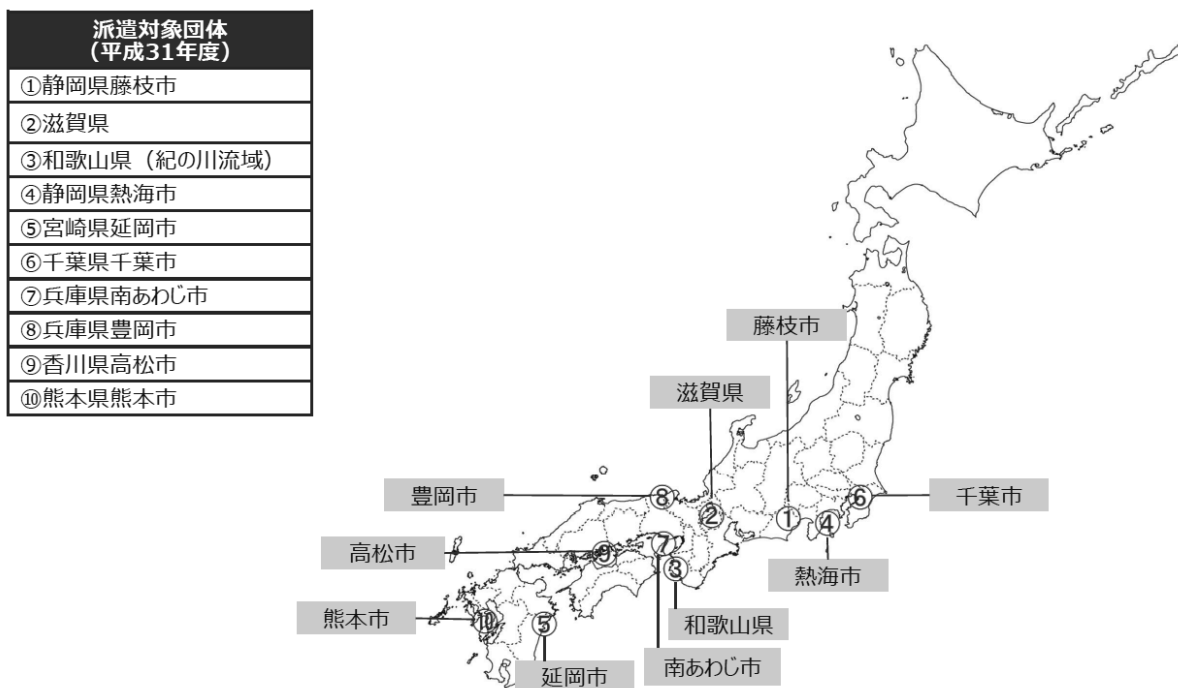


図-1 コンシエルジュ派遣対象団体

※ 国土交通省水管理・国土保全局下水道部の政策支援

問い合わせ先：資源循環研究部 落 修一、町田 直美、星野 正明 【03-5228-6541】

キーワード

地域バイオマス，消化ガス発電，エネルギー拠点化，汚泥肥料化